

# 第60期 株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日



# Regeneration for Quality

## 品質維新

### クオリティーNo.1を目指して!

滋賀県彦根市と米原市にまたがる約15万㎡の敷地に建つ、フジテックの新たな活動拠点“ビッグウイング”。

昨年4月、本社・研究開発・生産の各機能を移転・統合して以来、技術と生産を融合したスピーディーかつスムーズなモノづくりを推進しています。

11月には、世界一の高さと規模を誇る「エレベータ研究塔」が完成し、世界に先駆けた独創的な新技術・新商品の創出に取り組んでいます。

この一大事業の成就を核とした中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）も今年3月で終了し、4月から新中期経営計画“Regeneration for Quality”（品質維新）がスタートしました。

商品やサービスの品質向上はもとより、企業活動すべてにおいてクオリティーNo.1を追求し、新たな企業価値の創造と大いなる躍進を目指しています。

顧客信頼

販売力

コスト  
競争力

独創技術

組織風土

### 経営ビジョン

▶▶ 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える

▶▶ グローバルで評価されるNo.1商品を提供する


▶▶ 企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする

社長インタビュー	1
主な活動概況	4
トピックス	6
新商品	9
連結決算情報	10
単独決算情報	14
株式の状況	16
企業データ	17

中期経営計画“Change & Charge”最終年度のご報告と  
新中期経営計画“Regeneration for Quality”の実践目標について

## “安全と品質”を最優先に顧客の信頼に応え、 企業価値の更なる向上を目指します。


代表取締役社長 内山 高一

 “ビッグウイング”の完成に続き、  
このほど中国での新エスカレータ  
工場も完成されましたね。

当社は2004年度から、3カ年中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）に全社挙げて取り組んでまいりましたが、その一大事業となる滋賀への移転・統合が計画どおり進行し、最終年度となる昨年4月、新たな活動拠点“ビッグウイング”が完成しました。

約15万m<sup>2</sup>の敷地には、本社および研究開発機能を担う「本社・商品開発センター」、既設の第1工場と新たに建設した第2工場から成る「本社製作所」、そして世界一の高さと規模を誇る「エレベータ研究塔」と「実験施設」を有しています。これにより、商品開発から設計・調達・生産に至るまでの一貫したモノづくりのコア拠点が確立したもので、顧客ニーズへの迅速な対応と、顧客の信頼に応える高精度・高品質の商品をご提供しております。

一方、高成長の続く中国におきましては、このほど「上海華昇フジテック」の新エスカレータ工場が完成しました。これまでの倍の年間2,600台の生産能力を持つ新工場では、大幅な生産体制の拡充と量産化によるコスト競争力の一層の強化に取り組み、中国市場はもとより、グローバル市場での更なるシェア拡大を目指しています。

 次に、第60期（平成19年3月期）に  
おける世界情勢と経営環境について  
お聞かせください。

昨年度の世界経済を見てみますと、米国では厳しい住宅市場などにより景気の拡大ペースが減速しましたが、中国は高成長を持続し、その他のアジア諸国や欧州も着実に景気が拡大したことにより、全般に順調に推移しました。

日本経済は、企業収益が良好なことから設備投資が引き続き増加し、個人消費や住宅投資も安定して推移するなど、民間需要を中心に緩やかな拡大が続きました。

こうした情勢の中、当社に関連します昇降機業界において、北米市場の需要は集合住宅に減速感があるものの、堅調に推移した一方、アジアでは中国市場での集合住宅を中心にオフィスビル、ホテル建設などにも活発な需要が続き、その他のアジア地域においても景気拡大に伴う需要の回復が見られました。

日本では、公共投資の減少傾向が続く一方、民間部門におけるマンション向けの着実な需要のほか、ショッピングセンターを核とする複合施設などで需要が盛り返してきました。

しかしながら、収益面ではすべての市場での競争激化に加え、原材料価格の上昇が続くなど、厳しい状況の下で推移しました。



### 第60期は中期経営計画の最終年度でしたが、 昨年の業績はどのようにになりましたか？

昨年度の連結売上高は、東アジアを始めとする海外売上高が為替の円安もあり、前期比23.7%、国内売上高が同4.1%それぞれ増加し、前期比14.3%増の1,047億円となり、連結受注高とともに過去最高を記録しました。

営業利益は、南アジアで減益となったものの、北米・欧州の損失が大きく縮小したことに加え、日本・東アジアが増益となった結果、前期比53.3%増の40億円となり、経常利益は金利上昇による受取利息の増加などで金融収支が増加し、前期比48.5%増の47億円となりました。

特別損益として、新拠点“ビッグウイング”への移転・統合に伴う旧大阪製作所跡地（大阪府茨木市）の売却益を含む固定資産売却益79億円、旧大阪製作所の除却などによる固定資産除却損6億円および投資有価証券評価損4億円ほかを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比97億円増加の114億円となりました。また、税金費用は土地売却益に係る法人税等調整額により前期より増加した結果、当期純利益は前期比62億円増加し、72億円となりました。

単独業績においても、売上高は国内・輸出ともに前期を上回り、4.3%増の507億円、営業利益は滋賀への集約・統合による固定費圧縮効果などにより、前期比109.1%増の10億円、経常利益は貸倒引当金繰入額の増加などで前期比14.3%増の23億円、また当期純利益は前期に比べ51億円増加して54億円となりました。



### 第61期からスタートしました 新中期経営計画の経営ビジョンや 取り組みについてお聞かせください。

当社では2007年度から、新しい3カ年中期経営計画“Regeneration for Quality”（品質維新）をスタートさせました。商品やサービスの品質向上はもとより、企業活動すべてにおいてクオリティーの

高いメーカーとして更に成長し続けるため、徹底して品質を一途に追い求めることで、強靱な体質革新と盤石の企業基盤を創っていきたいと考えました。

この中期計画が目指す経営ビジョンとしましては、「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える」「グローバルで評価されるNo.1商品を提供する」「企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする」という3つの方針を掲げています。

具体的な取り組み課題としましては、昨年完成しました“ビッグウイング”の本格稼働により、開発・設計・調達・生産の融合による革新を図るとともに、移転・統合による経営の効率化を最大限に発揮して、増産体制を推進してまいります。併せて、最先端の研究開発施設をフルに活用し、業界をリードする独創的技術と顧客ニーズにマッチした魅力ある商品の開発に取り組み、一層のシェア拡大と収益向上に努めてまいります。

サービス事業およびモダンゼーション事業におきましては、今後増大が期待されるエレベータ・エスカレータの更新需要に対応して、多様なメニューをご提案しながら、更なる販売拡大に全力を挙げて取り組んでおります。

このほか、据付・メンテナンスといったフィールド部門での人材育成や技術革新を図るため、「フィールド研修センター」および「フィールド技術研究所」を設立しました。昨年来、相次ぐエレベータ事故を機にエレベータの安全性への要求や、地震などの災害時での迅速な対応が強く求められる中、お客様の“安全・安心”を支える高度なフィールド技術の確立と、商品品質の更なる向上に取り組んでおります。



### 世界市場に向けては、 どのようなグローバル戦略を 展開していけますか？

世界市場においては、フジテック・グループのグローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした販売戦略、事業戦略を展開し、選択と集中による収益向上を図ってまいります。とりわけ、中国に

においては、エレベータ新設需要が年間15万台、エスカレータ2万台と、世界需要の2分の1に近づくという驚異的な拡大が続けていることから、一層の販売活動に注力していきます。

この世界最大の昇降機市場において、「上海華昇フジテック」の新エスカレータ工場が完成し、生産体制の倍増を図りながら、中国国内の旺盛な需要や世界での需要拡大に応じてまいります。

新工場は、“上海フジテック城”と呼ばれる約15万m<sup>2</sup>の敷地内にあり、同じ敷地には中国での研究開発拠点となる「上海RDセンター」と、新しく設立した資材のグローバル調達拠点となる「上海調達センター」が隣接しており、互いに連携しながら高性能・高品質の製品づくりに取り組んでおります。

エレベータの主力生産拠点としては、北京近郊に「華昇フジテック」があり、今年でちょうど操業10周年を迎えたのを機に、旺盛な需要に対応するため、年間10,000台のエレベータ生産体制に向けて拡充を進めております。このように中国での4社を基点として、中国全土での更なる販売拡大と、トップ・ブランドの確立を目指しています。

## 当期の配当金について お聞かせください。

当期において、滋賀県彦根市の新拠点“ビッグウイング”への移転・統合に伴い、大阪府茨木市の旧大阪製作所跡地の一部を売却したことなどで、連結純利益72億円を計上することができました。当期の期末配当金につきましては、利益の一部を株主の皆様へ還元することとし、普通配当5円に特別配当2円を加えた1株当たり7円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり5円と合わせ、1株当たり12円となります。

## 最後に、株主の皆様へ メッセージをお願いします。

本年は新中期経営計画の初年度として、3つの経営ビジョンに



沿って全社全部門が結束し、“安全と品質”を最優先に顧客の信頼と期待にお応えしますとともに、専業メーカーとして他社にはないオンリーワンの新技術・新商品を創み出していきたくと考えております。

そして当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させるため、中国・アジアを中心とした成長市場でのシェア拡大、および最終年度であります2009年度の営業利益率8%を経営目標に置き、利益率向上を目指しております。そのためにも、世界のフジテック・グループが一丸となって、それぞれの国で共存共栄を図りながら、新たな都市機能を創造していくことこそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

今後もグローバルな企業活動を通して、お客様にご満足のいただける商品を提供し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# Activities

## 主な活動概況

### 日本

Japan

国内の景気は、緩やかな回復基調を見せており、民需を中心に堅調な推移を続けています。

東京では、港区六本木の防衛庁跡地に大型複合施設“東京ミッドタウン”が今年3月にオープンしました。地上54階建の超高層ビルを中心として、6棟の建物から成り、エレベータ24台が活躍しています。



東京ミッドタウン

同施設に隣接して、今年1月に開館した“国立新美術館”には展望用機種を含むエレベータとエスカレータ計27台が納められています。

名古屋駅前では、中部圏一の高さを誇る超高層ビル“ミッドランドスクエア”が完成。オフィスが入居する高層棟と、商業施設が入る低層棟にエスカレータ14台が設置されているほか、隣接する“名古屋ビル”の建て替えに伴い、エレベータとエスカレータ計10台を受注しました。

大阪なんばの複合緑化都市“なんばパークス”では、第2期計画となる大阪市内最大級のシネマコンプレックスや商業施設が完成し、エスカレータ16台が活躍しています。同じく大阪なんばでは、“高島屋大阪店新本館増築”向けにエレベータとエスカレータ計38台を受注しています。

このほか神奈川では、高級リゾートホテル“エクシブ箱根離宮”向けに、格調高いエレベータとエスカレータ計22台を受注しています。



ミッドランドスクエア

### 北南米

North & South America

米国経済は、順調に安定成長を続けている一方、南米経済も安定基調を持続しています。

米国・ニューヨーク市では、アメリカを代表する新聞社、ニューヨーク・タイムズ社の新本社ビルとなる“ニューヨーク・タイムズタワー”が完成間近となっています。

地上高さ約350m、52階建の同タワーは、世界的建築家、レンゾ・ピアノ氏の設計によるもので、ニューヨーク市の新しいランドマークとなります。

ここには、分速480mの超高速機種を含むエレベータ32台が納められるとともに、先進の行先階予約案内システムが採用されています。

カナダでは、トロント市内中心部に芸術の殿堂“フォーシーズンズ・センター”がオープン。客席数2,000席のホールを有する同センターには、エレベータ7台を納入しています。

同じくカナダのカルガリー市では、最新鋭の医療設備と健康促進施設を備えた“アルバータ子ども病院”が完成し、15台のエレベータが納められています。

アルゼンチン・ブエノスアイレスでは、世界的建築家シーザー・ペリ氏設計による高級オフィスビル“レプソル石油本社ビル”に、高速エレベータ16台が納められます。



ニューヨーク・タイムズタワー



アルバータ子ども病院

## 東アジア

East Asia

東アジアでは、中国市場が依然高成長を持続し、旺盛な建設需要が続いています。

香港では、ツェンワン地区に建つ大型開発プロジェクト“ビジョン・シティ”が完成しました。地上67階建の5棟の超高層マンションと商業施設から成り、エレベータとエスカレータ計64台が活躍。同じく香港では、カオルーンベイに建つ42階建の一流オフィスビル向けに、高速エレベータとエスカレータ計26台を受注しています。

中国・北京市では、大規模住宅プロジェクト“弘善家園”向けにエレベータ174台を大量受注したのを始め、南京市では“南京地下鉄”向けにエスカレータ61台、大規模住宅プロジェクト“南湾堂”向けにエレベータ150台を受注しました。

台湾では、北部の台北から南部の高雄まで約345kmを結ぶ“台湾新幹線”が開業し、「新竹駅」と「台南駅」に展望用エレベータとエスカレータ計19台が活躍しています。このほか韓国では、韓国国家住宅供給公社（KNHC）から一昨年に170台のエレベータを大量受注したのに続き、277台のエレベータを追加受注し、順次完成しています。



台湾新幹線「新竹駅」

## 南アジア

South Asia

南アジアでは、景気回復に伴って、建設需要も復調の兆しを見せています。シンガポールでは、シンガポール政府住宅開発局（HDB）の「第6次モダニゼーション・プロジェクト」向けに、エレベータ約700台を大量受注したほか、大型商業施設“シティ・スクエア・モール”向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク（動く歩道）計61台を受注しました。

インドでは、世界的に著名なホテル“フォーシーズンズ・ホテル・ムンバイ”が間もなく完成。ムンバイで最も高い地上32階建を誇る同ホテルには、豪華なエレベータ8台が設置されています。

マレーシアでは、東南アジア最大級の規模を誇る大型商業複合施設“ジャヤ・ジャスコ・ブキットンギ”向けに、エレベータ・エスカレータ・オートウォーク計79台を受注しました。

このほかベトナムでは、昨年APECの会場となった“ハノイ・ナショナル・コンベンションセンター”に、エスカレータ12台が納められています。



ハノイ・ナショナル・コンベンションセンター

## 欧州

Europe

ヨーロッパでは、着実に景気回復が続いており、建設需要に明るさが見え始めてきました。

英国では、ロンドンとパリを結ぶ英仏海峡トンネル鉄道において、新たな幹線ルートの3駅が今年11月に完成します。始発駅となるセントパンクラス駅を始め、エップスフリート駅、ストラットフォード駅に、展望用機種を含む28台のエレベータが設置されています。中東最大級の国際空港となるアラブ首長国連邦の“ドバイ国際空港”では、今年末の完成を目指して拡張工事が急ピッチで進行中で、同空港には世界最大クラスの展望用エレベータ「スカイトレーン」16台が納められます。



英仏海峡トンネル鉄道

## 「上海華昇フジテック」グランドオープニングを盛大に挙行政

中国・上海市松江工業区に位置する約15万㎡の敷地において、「上海華昇富士達扶梯有限公司」（上海華昇フジテック）は2005年11月から、新本社社屋および新エスカレータ工場の建設を進めてきましたが、このほど完成しました。

上海華昇フジテックは、2001年12月に、中国中紡集团公司との合併によって設立したもので、フジテックの“エスカレータ世界工場”として、中国国内はもとより、世界各地のホテル、商業施設、交通機関などに数多くのエスカレータおよびオートウォークを納入しています。

中国国内の旺盛な需要や世界での需要拡大に伴って増産体制を構築するため、既存工場を移転し、新工場を建設したものです。

5月30日には、盛大なグランドオープニングが挙行政され、松江区政府代表者、中国エレベータ協会代表者を始め、合併先の中国中紡集团公司総裁、そして内山社長と当社グループ関係者など約500名が出席しました。

“昇の追求”（Escalating our Excellence）をテーマとした式典では、記念碑の除幕とテープカットの後、揚程20mの超ハイライズ・エスカレータや、新型エスカレータ〈NEW GS8000〉が紹介されました。

新工場では、最新鋭の生産設備と生産システムを導入し、年間2,600台のエスカレータ・オートウォークの生産能力を有しています。

同敷地内には、中国での研究開発拠点となる「上海富士達電梯研発有限公司」（上海RDセンター）と、部品調達センターとなる「富士達電梯配件（上海）有限公司」（上海調達センター）が隣接しています。

開発から生産に至るまでのスピーディーな一貫体制を構築しながら、高性能・高品質の製品づくりに取り組むとともに、中国市場はもとより、世界市場での更なるシェア拡大を目指しています。



来賓によるテープカット







エスカレータ生産ライン

新型エスカレータ  
(NEW GS8000) 紹介



上海フジテック城に建つ「上海華昇フジテック」(右)と  
「上海RDセンター」(左)

## 「華昇フジテック」操業10周年を迎えて

中国・北京近郊の河北省廊坊市に位置し、中国でのエレベータ主力生産拠点として、1997年から本格稼働した「華昇富士達電梯有限公司」(華昇フジテック)は、今年でちょうど操業10周年を迎えました。

操業以来、中国での旺盛なマーケット需要に応えながら、順調に生産を拡大。2002年には第2工場の完成により生産能力を一段と向上させるとともに、大規模プロジェクトでのエレベータ受注台数の記録を次々と更新するなど、目覚ましい成長を遂げました。

華昇フジテックでは現在、年間10,000台の生産体制に向けて拡充を進めているほか、「上海RDセンター」との密接な連携の下で、高性能かつコスト競争力を高めた最新型エレベータの開発に取り組むなど、操業10周年を機に全社一丸となって、中国全土での更なる販売拡大と、中国でのトップ・ブランドの確立を目指しています。



華昇フジテック

## 「フィールド研修センター」と「フィールド技術研究所」を設立

昨年4月、滋賀県彦根市に本社・研究開発部門・生産部門を移転・統合したのに伴い、これまで大阪府茨木市にありました旧本社ビルと研究施設が、「フィールド研修センター」として生まれ変わりました。同センターは、据付やメンテナンスといったフィールド部門での技術向上と人材育成を図るために設立したもので、今年4月17日、関係者が参列し、開所式を執り行いました。

同センターでは、研究塔のエレベータやエスカレータを使つての実機研修、マシン・かご・ドア開閉装置などの各機器を操作しながらの実技研修、さらにプリント板やガバナー（調速機）などの現物を通じて、基礎技術から最新技術までを幅広く習得できる施設となっています。また、同時に設立した「フィールド技術研究所」では、据付やメンテナンスの新しい技術や工法の改良・開発に日夜取り組んでおり、お互いが緊密に連携することで、商品品質の維持・向上が図れるものとなります。

昨年、東京で起きた他社製エレベータ事故を機に、エレベータの安全性への要求はますます高まっています。また、地震などの災害時での迅速で的確な対応が強く求められています。

フジテックでは、この「フィールド研修センター」をフルに活用しながら、安心を支える高度なフィールド技術を確認し、これからもお客様の信頼に答えていきます。



マシンなどの機器類研修



エスカレータの実機研修



高所作業安全実習

# New Products

## 新商品

### 地震時におけるエレベータの更なる安全・安心を目指して

いつ襲ってくるかもしれない「地震」。日々の安全な都市生活のために、エレベータにも備えが必要です。フジテックでは、地震によるエレベータの被害を最小限に抑えるため、地震対応機能を一段と強化するとともに、広域災害での早期復旧体制を確立しました。

地震は、まず初期微動（P波）が伝わり、その後、破壊力のある本震（S波）が襲ってきます。この初期微動をいち早くキャッチして、エレベータを最寄階に速やかに着床させる「P波センサ付地震時管制運転」を標準装備しました。

また、地震時管制運転中に安全装置が作動し、エレベータが緊急停止して閉じ込めが発生するケースがありました。そのため、安全装置が正常に復帰した場合、自動的に地震時管制運転を再開する「地震時リスタート運転機能」を開発し、閉じ込めを防止します。

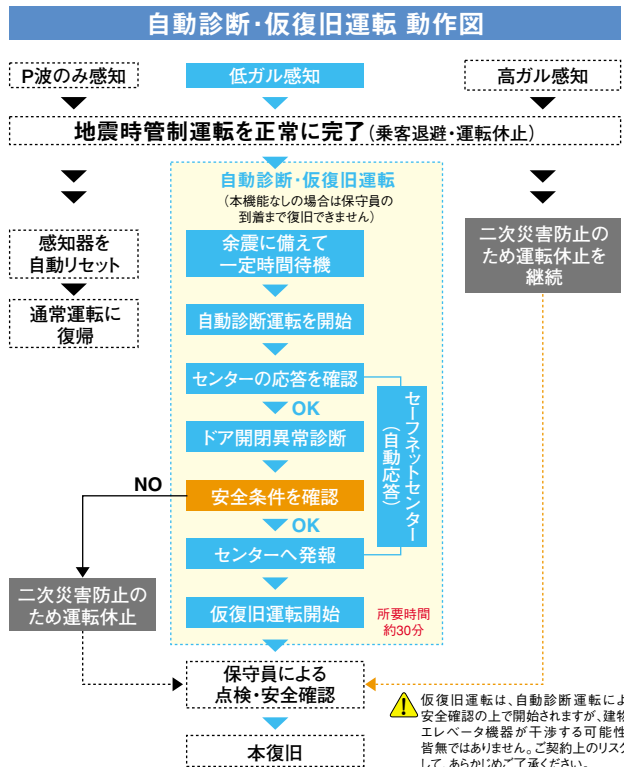
さらに、地震感知器が一定以上の揺れを感知して運転休止となった場合、保守員が到着するまで、エレベータが長時間停止するという問題がありました。そのため、遠隔自動点検の技術を応用して、地震による

エレベータの物的損傷を自動的に診断し、エレベータを仮復旧させる「自動診断・仮復旧運転サービス」も新しく採り入れました。

同時に、地震時の緊急体制においては、保守員が携帯するGPS機能付携帯電話と、社内ネットワークを統合した「広域災害復旧管理システム」を構築。フジテックの「セーフネットセンター」にて保守員の現在位置を素早く確認し、迅速で確実な復旧対応が行えるなど、利用者の方々に信頼され、安心していただけるよう、万全を期しています。



セーフネットセンター

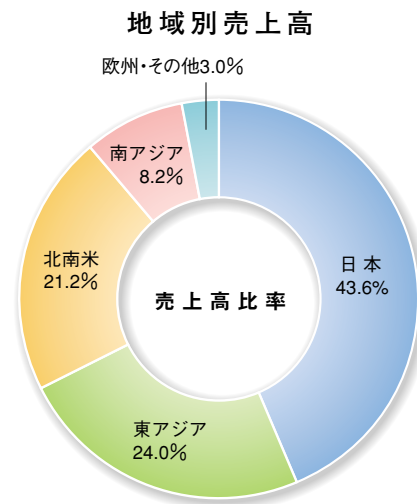
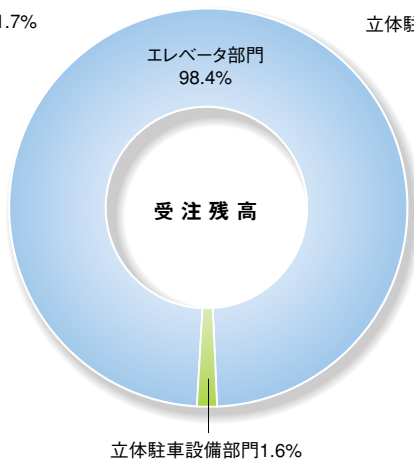
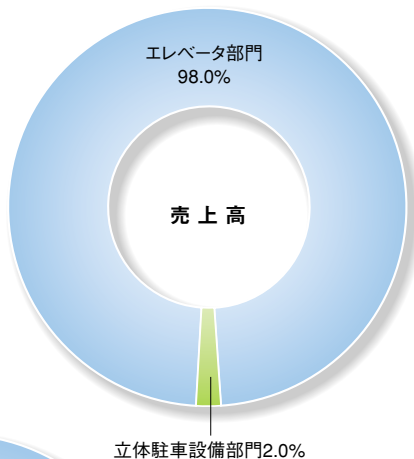
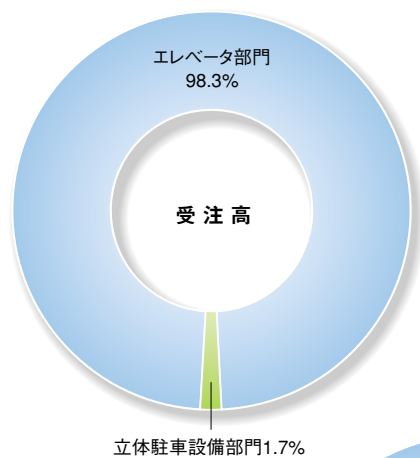


# Financial Results

## 連結決算情報

平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日） 金額（百万円）

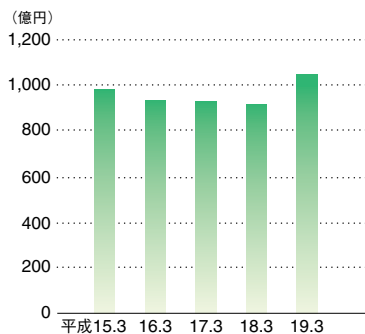
営業の状況	受注高	売上高	受注残高
エレベータ部門	106,242	102,644	95,084
立体駐車設備部門	1,890	2,071	1,528
合計	108,132	104,716	96,612



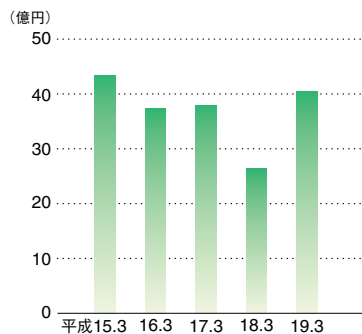
## 業績の推移

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	百万円	97,938	93,237	92,704	91,627	104,716
営業利益	百万円	4,334	3,734	3,792	2,634	4,037
経常利益	百万円	4,450	3,681	4,203	3,214	4,772
当期純利益	百万円	1,863	1,385	1,896	1,021	7,245
1株当たり当期純利益	円	19.07	14.26	20.20	10.58	77.32
総資産	百万円	106,620	102,213	101,967	115,970	122,889
純資産	百万円	54,885	53,866	54,540	60,553	71,786
1株当たり純資産	円	585.04	574.52	582.37	646.41	713.27
研究開発費	百万円	2,211	1,822	1,726	1,834	1,880
設備投資	百万円	2,063	2,476	1,898	8,506	4,738

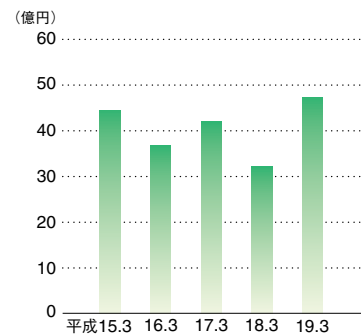
### 売上高



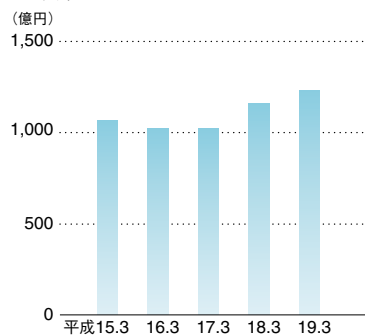
### 営業利益



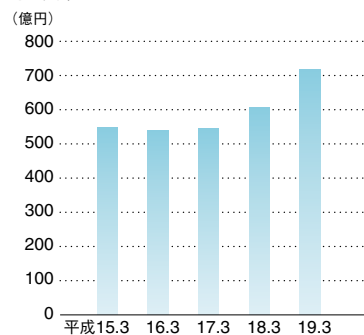
### 経常利益



### 総資産



### 純資産



# Financial Results

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
<b>流動資産</b>	<b>75,832</b>	<b>流動負債</b>	<b>42,521</b>
現金及び預金	23,317	支払手形及び買掛金	12,537
受取手形及び売掛金	29,984	短期借入金	13,140
有価証券	0	未払法人税等	806
たな卸資産	16,964	賞与引当金	1,229
繰延税金資産	468	役員賞与引当金	36
その他	5,533	工事損失引当金	1,123
貸倒引当金	△ 435	完成工事補償引当金	25
<b>固定資産</b>	<b>47,056</b>	前受金	6,160
<b>有形固定資産</b>	<b>29,108</b>	その他	7,463
建物及び構築物	16,432	<b>固定負債</b>	<b>8,580</b>
機械装置及び運搬具	3,351	長期借入金	1,800
工具、器具及び備品	1,880	繰延税金負債	1,584
土地	6,963	退職給付引当金	4,754
建設仮勘定	480	役員退職慰労引当金	437
<b>無形固定資産</b>	<b>4,166</b>	長期未払金	5
のれん	2,237	<b>負債合計</b>	<b>51,102</b>
その他	1,929	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,782</b>	<b>株主資本</b>	<b>74,615</b>
投資有価証券	8,708	資本金	12,533
長期貸付金	1,931	資本剰余金	14,565
繰延税金資産	68	利益剰余金	47,622
その他	3,398	自己株式	△ 106
貸倒引当金	△ 324	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 7,837</b>
		その他有価証券評価差額金	2,917
		繰延ヘッジ損益	0
		為替換算調整勘定	△ 10,755
<b>資産合計</b>	<b>122,889</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>5,008</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>71,786</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>122,889</b>

(注) 1. 当年度の連結子会社は16社であり、持分法適用会社はありません。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	金額(百万円)
売上高	104,716
売上原価	85,172
売上総利益	19,543
販売費及び一般管理費	15,506
営業利益	4,037
営業外収益	1,538
受取利息	872
受取配当金	149
為替差益	169
雑収入	347
営業外費用	803
支払利息	487
たな卸資産廃棄損	109
雑損失	206
経常利益	4,772
特別利益	7,946
固定資産売却益	7,906
減損損失戻入益	38
投資有価証券売却益	1
特別損失	1,279
固定資産売却損	11
固定資産除却損	698
投資有価証券評価損	469
本社および工場移転費用	101
税金等調整前当期純利益	11,438
法人税、住民税及び事業税	878
法人税等調整額	2,769
少数株主利益	545
当期純利益	7,245

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	292
現金及び現金同等物の増減額	△ 833
現金及び現金同等物の期首残高	19,669
現金及び現金同等物の期末残高	18,836

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

金額(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	41,344	△ 93	68,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 936		△ 936
役員賞与			△ 26		△ 26
従業員奨励及び福利基金			△ 4		△ 4
当期純利益			7,245		7,245
自己株式の取得				△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,278	△ 12	6,265
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	47,622	△ 106	74,615

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,676	—	△ 11,472	△ 7,796	4,595	65,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 936
役員賞与						△ 26
従業員奨励及び福利基金						△ 4
当期純利益						7,245
自己株式の取得						△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 759	0	717	△ 41	413	372
連結会計年度中の変動額合計	△ 759	0	717	△ 41	413	6,637
平成19年3月31日残高	2,917	0	△ 10,755	△ 7,837	5,008	71,786

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# Financial Results

## 単独決算情報

### 業績の推移

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	百万円	50,511	53,725	52,324	48,689	50,797
エレベータ部門	百万円	45,679	49,581	48,886	46,052	48,725
立体駐車設備部門	百万円	4,831	4,143	3,437	2,636	2,071
輸出比率	%	10.0	9.7	7.5	9.8	10.0
営業利益	百万円	1,828	1,775	1,920	506	1,058
経常利益	百万円	4,129	3,005	3,164	2,017	2,305
当期純利益または当期純損失(△)	百万円	1,935	1,917	△ 3,231	328	5,481
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	円	19.90	20.00	△ 34.50	3.23	58.55
総資産	百万円	73,459	77,356	70,196	80,013	79,779
純資産	百万円	44,865	47,283	43,293	45,075	48,822

### 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
<b>流動資産</b>	<b>30,938</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,760</b>
現金及び預金	1,661	支払手形及び買掛金	7,380
受取手形及び売掛金	13,845	短期借入金	7,938
たな卸資産	8,622	前受金	1,794
その他	6,890	その他	4,645
貸倒引当金	△82	<b>固定負債</b>	<b>9,196</b>
<b>固定資産</b>	<b>48,841</b>	長期借入金	1,800
<b>有形固定資産</b>	<b>22,209</b>	関係会社長期借入金	2,673
建物及び構築物	11,756	退職給付引当金	4,280
土地	6,578	その他	442
その他	3,874	<b>負債合計</b>	<b>30,956</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>782</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,849</b>	<b>純資産の部</b>	金額(百万円)
投資有価証券	8,060	<b>株主資本</b>	<b>45,905</b>
関係会社株式	8,484	資本金	12,533
関係会社出資金	3,243	資本剰余金	14,565
長期貸付金	3,195	利益剰余金	18,912
繰延税金資産	2,106	自己株式	△ 106
その他	2,211	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,917</b>
貸倒引当金	△1,451	<b>純資産合計</b>	<b>48,822</b>
<b>資産合計</b>	<b>79,779</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>79,779</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	金額(百万円)
売上高	50,797
売上原価	40,356
売上総利益	10,441
販売費及び一般管理費	9,382
営業利益	1,058
営業外収益	2,043
受取利息	136
受取配当金	1,650
為替差益	137
雑収入	118
営業外費用	796
支払利息	214
たな卸資産廃棄損	109
貸倒引当金繰入額	366
雑損失	107
経常利益	2,305
特別利益	7,843
固定資産売却益	7,842
投資有価証券売却益	1
特別損失	1,229
固定資産売却損	10
固定資産除却損	648
投資有価証券評価損	469
本社および工場移転費用	101
税引前当期純利益	8,919
法人税、住民税及び事業税	359
法人税等調整額	3,078
当期純利益	5,481

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

金額(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	14,393	△ 93	41,398
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 936		△ 936
役員賞与			△ 26		△ 26
当期純利益			5,481		5,481
自己株式の取得				△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	4,519	△ 12	4,506
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	18,912	△ 106	45,905

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,676	—	3,676	45,075
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 936
役員賞与				△ 26
当期純利益				5,481
自己株式の取得				△ 12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△759	0	△758	△ 758
事業年度中の変動額合計	△759	0	△758	3,747
平成19年3月31日残高	2,916	0	2,917	48,822

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# Stock Information

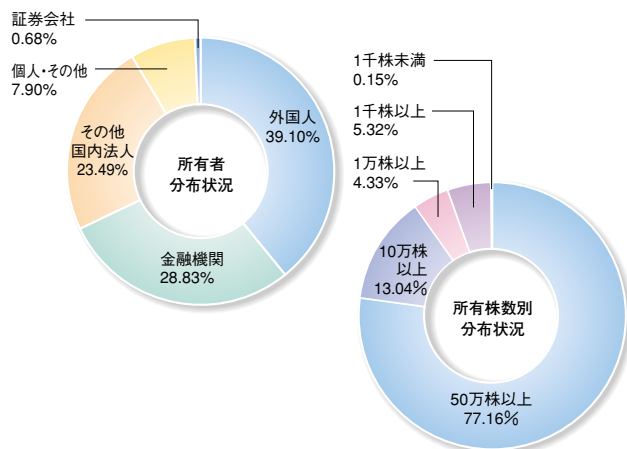
## 株式の状況

発行済株式の総数 93,767,317株

株主数 3,805名

上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

### 所有者分布状況・所有株数別分布状況

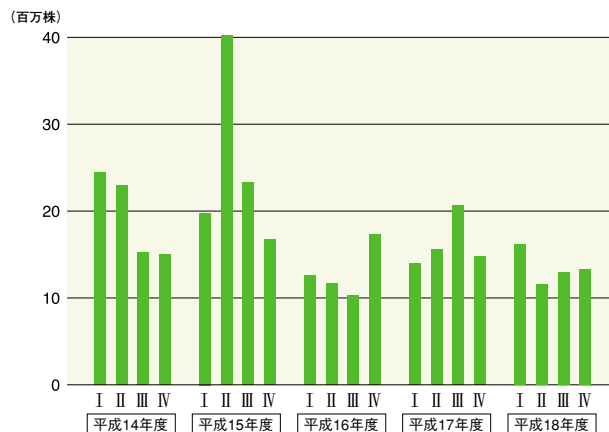
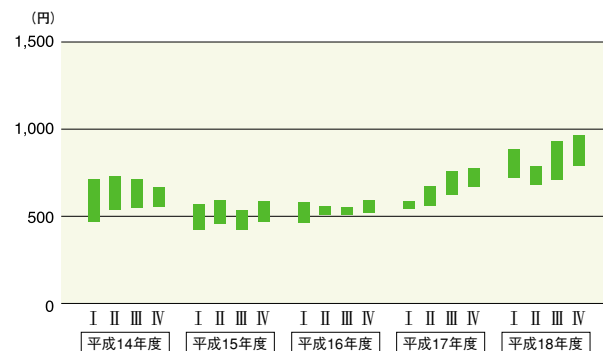


### 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	10,025	10.71
2. メロン・バンク・トリートリー・クライアンツ・オムニバス	8,237	8.80
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,782	6.18
4. 富士電機ホールディングス株式会社	5,089	5.44
5. シーザーエムエル・ロンドン・エクイティ	4,674	4.99
6. クレディット・スイス・チューリッヒ	4,545	4.86
7. 株式会社りそな銀行	4,203	4.49
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,710	3.96
9. ノーザン・トラスト・カンパニー(エイブイエフシー) アカウント・ノン・トリートリー	2,255	2.41
10. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	2,039	2.18

(注) 出資比率は平成19年3月31日現在の発行済株式の総数である93,767,317株から自己株式153,577株を除いて計算しています。

### 株価/出来高推移



# Corporate Data

## 企業データ

### 会社の概況

設立 昭和23年2月9日

資本金 125億3,393万円(平成19年3月31日現在)

#### フジテック・グループ

【日本】 滋賀県彦根市 ビッグウイング TEL(0749)30-7111  
東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2 TEL(03)5740-6001  
大阪支社 大阪市浪速区難波中2丁目10-70 TEL(06)6636-5900

【北米】 アメリカ FUJITEC AMERICA, INC.  
カナダ FUJITEC CANADA, INC.  
グアム FUJITEC PACIFIC, INC.

【南米】 ベネズエラ FUJITEC VENEZUELA C.A.  
アルゼンチン FUJITEC ARGENTINA S.A.  
ウルグアイ FUJITEC URUGUAY

【欧州】 ドイツ FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH  
イギリス FUJITEC UK LTD.  
サウジアラビア FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.  
エジプト FUJITEC EGYPT CO., LTD.  
アラブ首長国連邦 FUJITEC UAE

【南アジア】 シンガポール FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.  
フィリピン FUJITEC, INC.  
マレーシア FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.  
インドネシア P.T. FUJITEC INDONESIA  
インド FSP ELEVATORS PRIVATE LTD.  
ベトナム FUJITEC VIETNAM CO., LTD.

【東アジア】 ホンコン FUJITEC (HK) CO., LTD.  
タイワン 富士達股份有限公司  
コリア FUJITEC KOREA CO., LTD.

【中国】 中国 華昇富士達電梯有限公司  
中国 上海華昇富士達扶梯有限公司  
中国 上海富士達電梯研発有限公司  
中国 富士達電梯配件(上海)有限公司  
中国 FUJITEC CHINA

### 役員

#### 取締役

取締役会長	大谷 謙治
代表取締役社長	内山 高一
取締役	住本 彰
取締役	関口 岩太郎
取締役	原田 勝弘
取締役	松原 敏之
取締役	沢 邦彦
取締役	花川 泰雄
取締役	稲葉 和夫

#### 監査役

常勤監査役	河合 正和
監査役	門間 進
監査役	中野 正信

#### 執行役員

執行役員社長	内山 高一*
執行役員副社長	住本 彰*
執行役員副社長	関口 岩太郎*
専務執行役員	原田 勝弘*
専務執行役員	松原 敏之*
常務執行役員	小橋 俊介
常務執行役員	白井 孝雄
常務執行役員	北川 由雄
常務執行役員	野木 正彦
執行役員	赤松 美弘
執行役員	津山 圭二
執行役員	梶田 順司
執行役員	藤原 和憲
執行役員	升本 裕紳
執行役員	岡田 隆夫

\*は兼務しています。

(平成19年6月27日現在)

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当の株主確定日は9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する ことといたします。 ホームページアドレス： <a href="http://www.fujitec.co.jp/koukoku/">http://www.fujitec.co.jp/koukoku/</a>
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33-1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2-21 (〒541-0041) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL (06) 6202-7361 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株
お知らせ (各種手続き用紙について)	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金 振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。 ホームページアドレス： <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>